市場 週明けも警戒

中国減速、新興国に打撃も

株安・円高続く公算

金融市場で投資マネーが警戒姿勢を強めている。中国景気の減速が新興国経済に打撃を与え、世界的に経済成長が抑制されるとの懸念が広がっているためだ。投資家はリスクを避けようと株を売り、安全通貨とされる円を買った。市場関係者の間では、週明けはひとまず株安・円高の流れが続くとの見方が多い。（1面参照）

21日発表の中国の製造業購買担当者景気指数が2009年3月以来の低水準となったのを受け、原油先物相場が下落。米ダウ工業株30種平均は1週間で1017ドル下落と、08年のリーマン・ショック直後の10月（1874ドル）以来6年10カ月ぶりの下げ幅となった。投資家心理の目安とされ「恐怖指数」とも呼ばれるVIX指数は3年8カ月ぶりの高水準だ。

今週の東京株式市場では日本株も大幅安となる公算が大きい。シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）で日経平均先物9月物の清算値は、21日の日経平均株価の終値に比べ400円超安い1万8970円だった。

中国や新興国の景気減速で国内の企業業績に悪影響が出るのではと不安視されている。「海外の落ち込みを国内で補えなければ、日経平均は2万円を回復するのが難しくなる」（クレディ・スイス証券の市川真一氏）との声がある。

週明けは「株安の流れが一段と続くと踏んだヘッジファンドが売りを膨らませ、株の下落幅が拡大する可能性がある」（岡三証券の石黒英之氏）。

外国為替市場では21日に1ドル＝121円台後半と約1カ月半ぶりの円高水準をつけた。リスクを避けたい投資家が政情や経済が相対的に安定している日本の円を買う展開は当面、続くとみられ、「円は今週120円を目指して上昇する」（みずほ証券の鈴木健吾氏）との予想がある。ただ、輸入企業による外貨調達のための円売りが円の上値を抑える可能性はある。

これまでは米連邦準備理事会（FRB）が9月にも利上げするとの観測からドルにマネーが流れ、円安材料となっていた。だが、世界的な景気不安で「米国の利上げシナリオに不透明感が出てきた」（三菱東京UFJ銀行の内田稔氏）。

米国では6年あまり続いた株価の上昇局面が転換点を迎えたとの見方もある。米国の公的年金で2番目の運用規模を持つカリフォルニア州教職員退職年金基金（カルスターズ）のエイルマン最高投資責任者は「15年は（乱高下する）のこぎりの歯のような動きを想定すべきだ」と指摘する。

米アトランタ連邦準備銀行のロックハート総裁は9月に利上げを見送るのは「よほど経済指標が悪化した場合」と述べていた。同総裁の24日予定の講演での発言を市場参加者は注目している。

市場には一段と不透明感が広がる（NY証取）＝ロイター

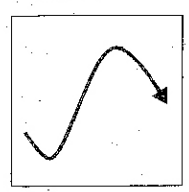
市場関係者の見通し（年末までの想定レンジ）

日経平均株価

木野内栄治氏（大和証券チーフテクニカルアナリスト）

1万8500～2万2500円

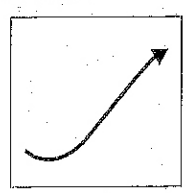
日中の景気対策期待が支えに。10月前後には4～9月期業績の上振れ期待も。米利上げを巡る混乱は重荷に



矢嶋康次氏（ニッセイ基礎研究所チーフエコノミスト）

1万8000～2万円

世界景気への懸念が重荷だが、下値では日銀の追加緩和観測が支え。9月米利上げで出尽くし感広がれば日本株の追い風に

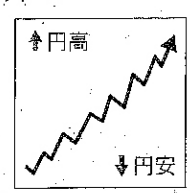


円相場

内田稔氏（三菱東京UFJ銀行チーフアナリスト）

1ドル＝115～126円

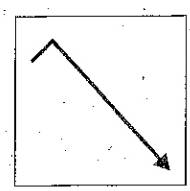
じわじわと円高が進む。米利上げは年内に1度あるだろう。ただ、2度目以降は全く見通せず、ドル買いが弱まる



鈴木健吾氏（みずほ証券チーフFXストラテジスト）

1ドル＝120～129円

市場の混乱は9月上旬までに収束し、円高は一巡する。その後は日銀の追加緩和観測や米利上げを意識し円安が進む



金融・IT融合 地銀から

アプリを静岡銀や住信SBIネット銀行向けに開発するほか、クラウド会計ソフトの利用企業に両

金融サービスに力を入れてきた。ネットを使えば顧客基盤が全国に広がる可能性もある。ライン

空き家撤去・改築で減税

税制改正要望へ

国土交通省は、空き家を所有者が撤去したり自分の住居用や賃貸用に改築したりする場合、税負担を軽くする制度を2016年度の税制改正要望に盛る方針だ。費用の1割程度を所得税額から差し引く案が浮上

る。親などから相続した家を長く空き家としないように自発的な対策を促す。

相続した家の保全に手が回らず放置する人が多いため、空き家を撤去したり改築したりする場合の税負担

倒壊防ぐ

など

検討

5

置法

壊の

につ

手続

定資

除外